

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成18年3月末残高における保証債務残高は20,814,810,415円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券109,510,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,025,000 円
旅費交通費	852,151 円
業務委託費・報酬費	8,554,836 円
通信運搬費	494,094 円
賃借料	12,565,042 円
水道光熱費	386,606 円
租税公課	158,350 円
消耗品・備品費	346,709 円
雑費	1,107,233 円
印刷製本費	2,444 円
合計	25,492,465 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	396,132 円
福利厚生費	389,567 円
旅費交通費	743,413 円
通信運搬費	853,707 円
保険料	4,914 円
水道光熱費	145,442 円
保守修繕費	719,963 円
租税公課	220,821 円
消耗品・備品費	921,873 円
雑費	430,418 円
研修活動費	26,361 円
諸謝金	177,107 円
印刷製本費	104,410 円
合計	5,134,128 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,723,985,303 円
定期預金	2,340,000,000 円
財政融資資金預託金	5,140,000,000 円
資金期末残高	243,985,303 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 600,300 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	211,861,375 円
年金資産	60,422,145 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	151,439,230 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	151,439,230 円
(+ +)	
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,122,333 円
利息費用	4,155,273 円
期待運用収益	2,476,609 円
数理計算上の差異の費用処理額	39,441,565 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	28,640,568 円
(+ + + + +)	
<hr/>	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

平成 18 年 5 月 29 日をもって「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律」が施行されたことに伴い、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」の一部改正がなされ、当機構が行なっていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証及び出資業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止されることとなりました。

業務の廃止に伴い、当該業務を行うために政府から出資されている出資金について、平成 19 年度以降、国庫に返還を行う予定であります。返還額については、それぞれ経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を見積ることはできません。